

令和5年（2023年）度行政評価シート【個表】

令和 5 年 8 月 8 日

評価対象事業		評価者	政策創造課担当課長 吉田 寛樹	
共生-07	スマートシティ推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	政策創造課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	0-(2) 行財政運営	施策の方針	0-(2) 行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	人にやさしいテクノロジーの活用によって本市が抱える社会課題を解決し、人間中心の共生社会を築いていくことを目指す鎌倉版「スマートシティ」を構築するため。
効果	市民の課題に寄り添うテクノロジーやデータを活用することで、共創によるまちづくりを実現する。

2 令和4年(2022年)度を実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・官民共創による新たな市民サービスの創出に向け、企業や団体等を構成員とする「スマートシティ官民研究会」の全体会及びワークショップを開催するとともに、スマートシティサービスのモデル事業として、避難所運営のDX化に向けた官民共創の取組を進めた。 ・データを活用した官民共創の取組を支える仕組みとして、データ連携基盤を整備し、スマートシティ官民研究会会員向けのワークショップや研修を実施した。 ・市の政策形成過程に多くの市民の意見を反映させる仕組みとして、従来の対面による市民対話に加え、オンラインプラットフォーム「Liqlid」を導入し、西鎌倉地域で試験的に運用した。 ・市公式 note にスマートシティプロジェクトとして通算 11 本の記事を投稿し、継続的な情報発信を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和4年度		令和5年度	達成度	
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)		
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)		
01	官民共創	共創の基盤の効果的な連携支援委託業務/スマートシティ推進参与報酬/スマートシティ推進アドバイザー報償	創出した官民共創のユースケース数	- / -	-	2	-	
				- / -	-	5,291		
		スマートシティ官民研究会の開催	年間実施回数	2回 / 2回	2回	2回	100%	
02	市民参加型共創プラットフォーム整備・運用	オンラインプラットフォームの導入、市民対話の実施等	(令和4年度)オンラインプラットフォーム整備の進捗率/(令和5年度)プラットフォーム活用案件数	100% / 100%	5	100%		
				2,853 / 3,787	4,083			
03	データ連携基盤整備・運用	データ連携基盤整備等の委託	(令和4年度)データ連携基盤整備の進捗率/(令和5年度)データ連携基盤への接続プロジェクト数	100% / 100%	2	100%		
				7,031 / 10,000	12,591			
04	スマートシティ運営事業(～令和4年度)	推進参与報酬、アドバイザー報償等報償、運営支援等委託	創出したユースケース数	1 / 2	-	50%		
				2,959 / 5,960	-			
05	一般事務経費	普通旅費、消耗品費、会場使用料、負担金	-	- / -	-	-		
				232 / 354	381			
06	広報・人材育成・調査研究	公式note等による広報、LWCIの調査研究等	公式noteの投稿記事数	11 / 12	12	92%		
				- / -	-			
07								
08				/				
			財源内訳					
			国県支出金	3,515 / 5,000				
			地方債	/				
			その他特定財源	/				
			一般財源	9,560 / 15,101	22,346			
			事業費の合計(千円)	13,075 / 20,101	22,346			
			人件費(千円)		31,034			

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.5	6.5	4.0	4.5		
会計年度任用職員	0.5	0.5	0.5	0.5		

5 評価結果
(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	官民共創	令和5年度は、新たに共創の基盤の効果的な運用による官民共創のユースケースの創出を目指し、創出したユースケース数を指標として設定した。	市民・民間企業・大学等の様々なステークホルダーとの共創関係を築き、市民が抱える課題の解決に取り組むことで、「持続可能な都市経営・共生社会」の実現に寄与するもの。	各ステークホルダーの積極的かつ継続的な参画を促す仕掛けや工夫が求められる。
		官民共創のユースケースの創出に向けては、産官学民のコミュニケーションの場づくりが必要となることから、オープンイノベーションの場となるスマートシティ官民研究会の開催回数を指標として設定した。	市民・民間企業・大学等の様々なステークホルダーとの共創関係を築き、市民が抱える課題の解決に取り組むことで、「持続可能な都市経営・共生社会」の実現に寄与するもの。	各ステークホルダーの積極的かつ継続的な参画を促す仕掛けや工夫が求められる。
02	市民参加型共創プラットフォーム整備・運用	西鎌倉地域の課題解決に向けて、オンラインと対面でのワークショップを組み合わせた市民参加型共創プラットフォームの試験運用を実施した。 今後は様々な政策形成の場面でこのプラットフォームを活用し、より多くの市民の参画を進めていく必要があることから、令和5年度については、このプラットフォームを活用した具体的な事業案件数を指標として設定した。	市民・民間企業・大学等の様々なステークホルダーとの共創関係を築き、市民が抱える課題の解決に取り組むことで、「持続可能な都市経営・共生社会」の実現に寄与するもの。	市民から寄せられた意見やアイデアを事業として実現させていく仕組みを整備する必要がある。
03	データ連携基盤整備・運用	総務省の補助事業を活用し、データ連携基盤を整備した。 令和5年度は、この基盤を活用した様々な官民共創のスマートシティサービスの創出を目指し、新たにデータ連携基盤に接続するプロジェクト数を指標として設定した。	市民・民間企業・大学等の様々なステークホルダーとの共創関係を築き、市民が抱える課題の解決に取り組むことで、「持続可能な都市経営・共生社会」の実現に寄与するもの。	サービス間の連携を実現するために必要な最低限の機能を整備し、オープンデータのみを取り扱う基盤を導入する。パーソナルデータの取り扱いについては、運用ルール等も含めて改めて検討していく必要がある。
04	スマートシティ運営事業(～令和4年度)	スマートシティサービスの実証に向けて複数の企業と協議・検討を行い、そのうち事業としての熟度が高まり令和4年度中にスマートシティモデル事業として組成できた事業は1件であった。	市民・民間企業・大学等の様々なステークホルダーとの共創関係を築き、市民が抱える課題の解決に取り組むことで、「持続可能な都市経営・共生社会」の実現に寄与するもの。	-
05	一般事務経費	消耗品等の事務経費のため成果指標は設定していない。	事務経費として必要不可欠である。	-
06	広報・人材育成・調査研究	年間12件の記事投稿を予定していたが、各事業の進捗状況に合わせた適切な時期での記事投稿を検討した結果、年間11件の記事の投稿となった。	市民・民間企業・大学等の様々なステークホルダーとの共創関係を築き、市民が抱える課題の解決に取り組むことで、「持続可能な都市経営・共生社会」の実現に寄与するもの。	事業の取組状況だけではなく、事業実施に至るまでのプロセスも含め、取組の全体像を分かりやすく伝えていく必要がある。
07				
08				
09				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済 ○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー 市民、民間事業者、大学

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
令和4年度は、令和3年度に策定したスマートシティ構想に基づき、持続可能な共生社会を支える産官学民共創の基盤として「市民参加型共創プラットフォーム」及び「データ連携基盤」を整備した。令和5年度は、官民共創のスマートシティサービスの創出及びオープンデータの拡充を進め、令和4年度に整備した「データ連携基盤」及び「市民参加型共創プラットフォーム」の実装を進める。さらに、令和6年度当初予算の編成に向けては、政府各省庁が実施しているスマートシティ関連の補助事業等への採択に向けた官民共創によるスマートシティサービスの申請案件の組成を進めていく。	

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	スマートシティの取組は、庁内事務のデジタル化から市民サービスの高度化まで幅広い領域に跨るため、自治体によってその定義や取組領域が大きく異なることから、業務の性質上、他の自治体との比較にはなじまないものと考えている。
----------------------	---